

財政と地域の ニーズから考える 公共施設の これから

桃山学院大学

吉弘 憲介



目次

1. 持続可能な地域とは何か？
2. 財政の役割、物理的資源である公共施設
3. 北栄町の財政の現在
4. 公共施設マネジメントとは何か
5. まとめと論点の振り返り

目次

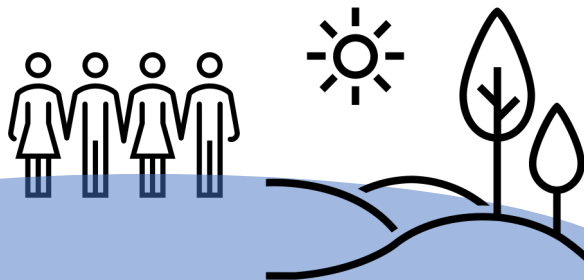
1. 持続可能な地域とは何か？
2. 財政の役割、物理的資源である公共施設
3. 北栄町の財政の現在
4. 公共施設マネジメントとは何か
5. まとめと論点の振り返り

地域経済の持続的な循環について

1

貨幣（交換価値）を稼ぐため外部市場に資源を売る

5



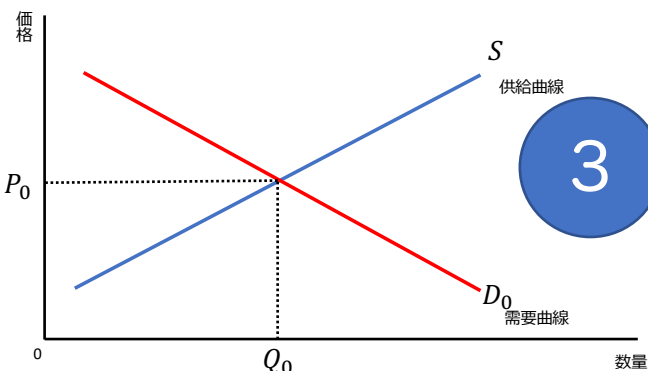
地域社会

地域社会の資源
人・資源（土地その他）・エネルギー

企業や工場、
インフラは、
労働や資源を
交換可能な商品に
するための「装置」



2



3

外部との取引は「需要と供給」＝
市場メカニズムで決まる
商品の値段、生産・消費量が同時に決定

商品の種類を豊富にし、消費者に
選択肢を与える

4

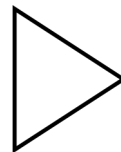
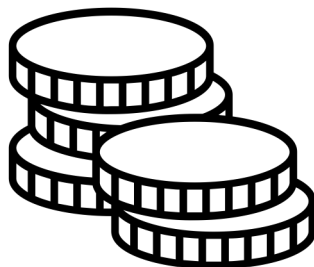
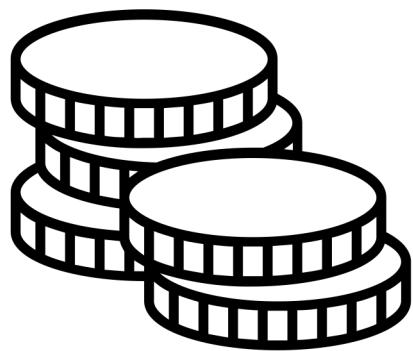
外部市場で手に入れた交換価値が
地域社会の再生産に必要な維持管理費用
と釣り合うかは
自動的ではない

外部との取引で
手に入れた貨幣で
外部から
生活や世代の再生産
資源の維持管理や
再生産に必要な商品
を買う

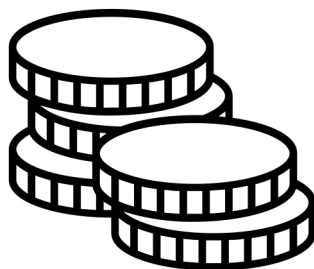
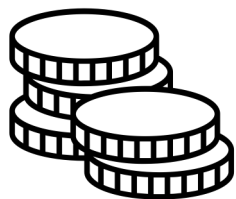
地域が「持続可能」であるとは

手に入れた貨幣

地域再生産コスト



再生産成功



再生産失敗

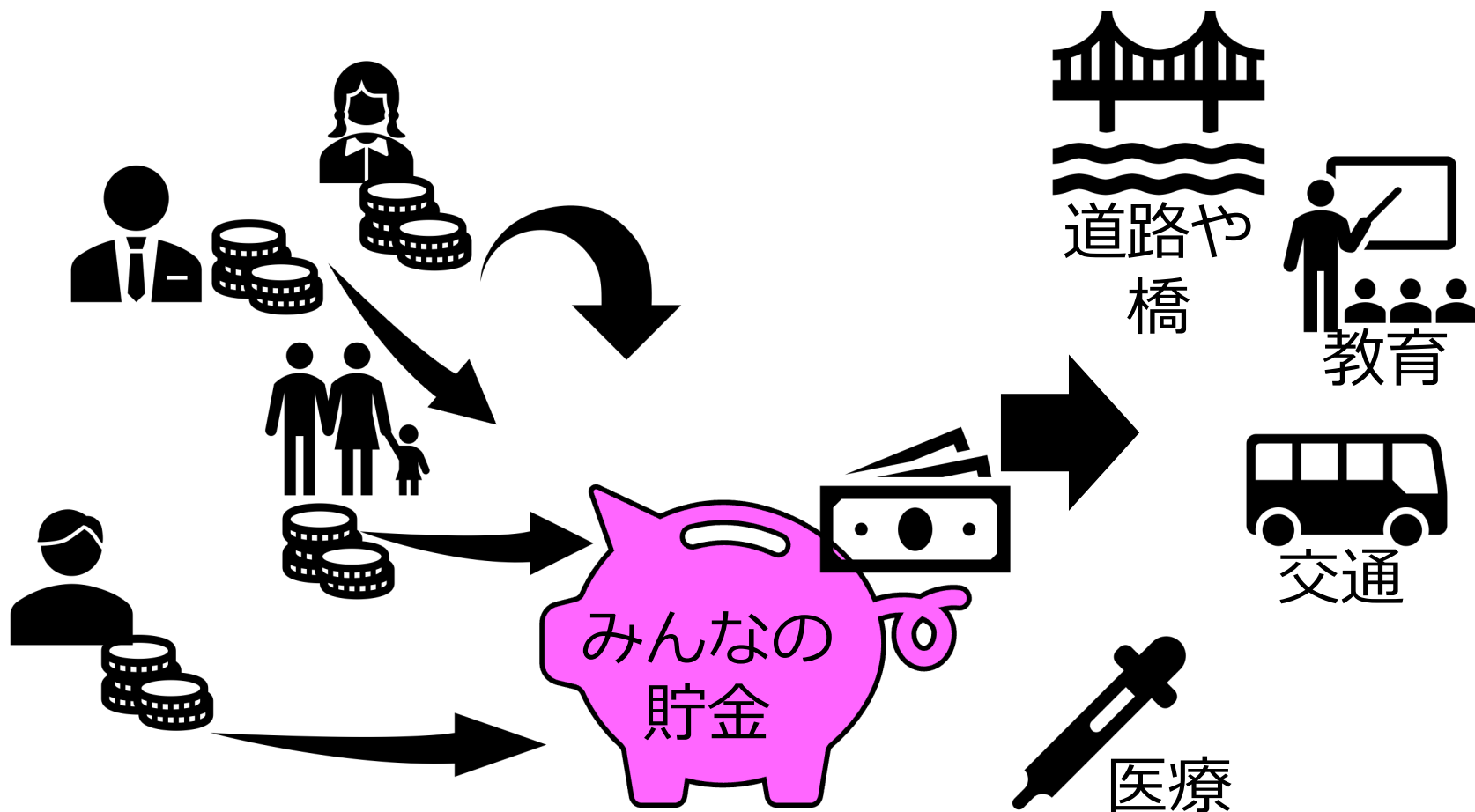


失敗を回避し持続可能性を高めるために
地方財政・財政システムが重要

目次

1. 持続可能な地域とは何か？
2. 財政の役割、物理的資源である公共施設
3. 北栄町の財政の現在
4. 公共施設マネジメントとは何か
5. まとめと論点の振り返り

共同需要（皆で必要なもの）を
共同充足（皆で買う）→財政



公共施設の必要性と役割

財政は共同で必要なもの（地域社会、人々の生活の再生産に必要なもの）を買う行為

公共施設は、財政を手段に購入される物理的拠点→その物理的特性を通じて、人々の必要なニーズを満たす

同時に、公共施設は高価なので単年度で買うのは難しい
→住宅ローンと同じで、複数年で分割して購入する
= 将来の歳出を制約

公共施設を作ることは、まだ決定権のない若い世代や未来の世代との一方向の「契約」ともいえる

未来を決めるには、「今」を把握する必要がある

目次

1. 持続可能な地域とは何か？
2. 財政の役割、物理的資源である公共施設
- 3. 北栄町の財政の現在**
4. 公共施設マネジメントとは何か
5. まとめと論点の振り返り

小休止で質問

1. 北栄町の2019年度の歳出の実額はどれくらいだろうか？（10億 50億 100億etc）
2. 鳥取県内で、北栄町の歳出規模は何位だろうか
3. 北栄町の2019年度の税収はどれくらいだろうか？（5億 10億 20億 50億etc）

自治体の財政を把握する（要素）



歳出（使いみち）



歳入（カネの調達）



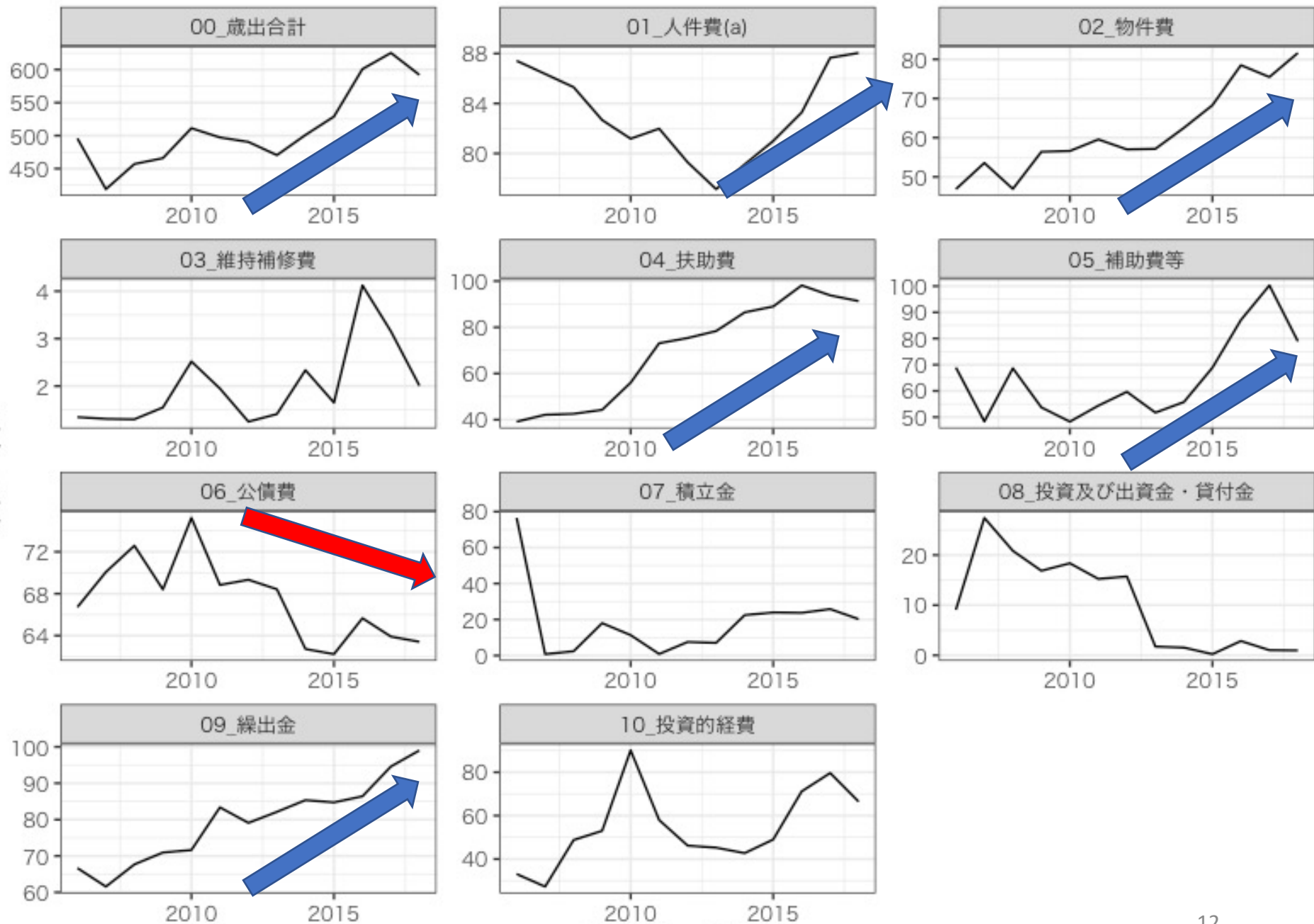
債務（借金の規模）

自治体の財政を把握する（方向）

自治体の財政の実額規模は大きい→
イメージしにくい

1. 住民一人一人に還元した額（一人頭額）にならずことで、「相対的な規模を理解」
2. 時系列でみることで「傾向」を把握
3. 北栄町の財政規模は大きいのか小さいのかを「偏差値」で比較

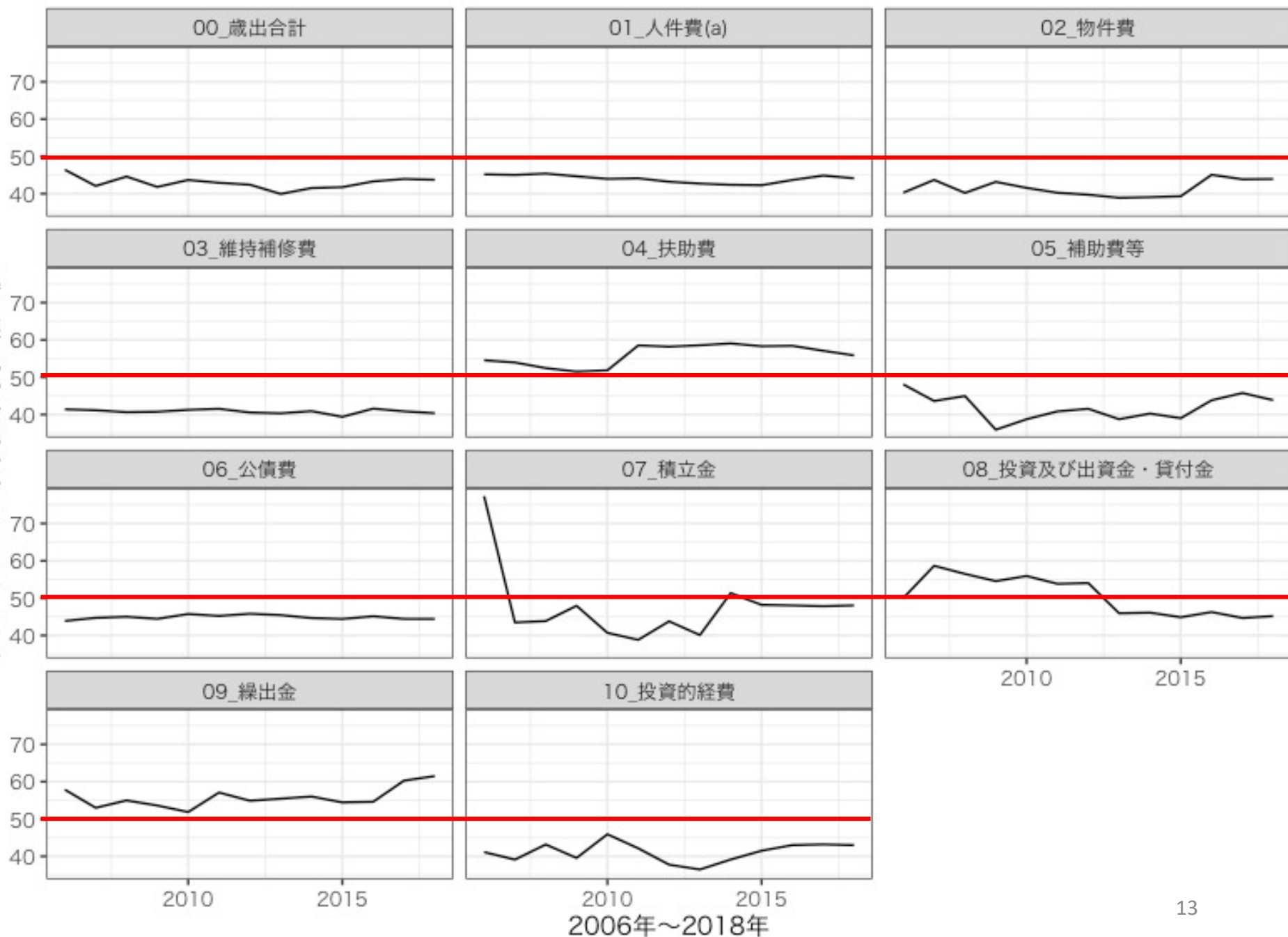
北栄町住民一人あたり性質別経費



2006年~2018年

北栄町の住民一人あたり歳出の規模（対類似団体）

住民一人あたり性質別経費の偏差値



歳出の規模と傾向

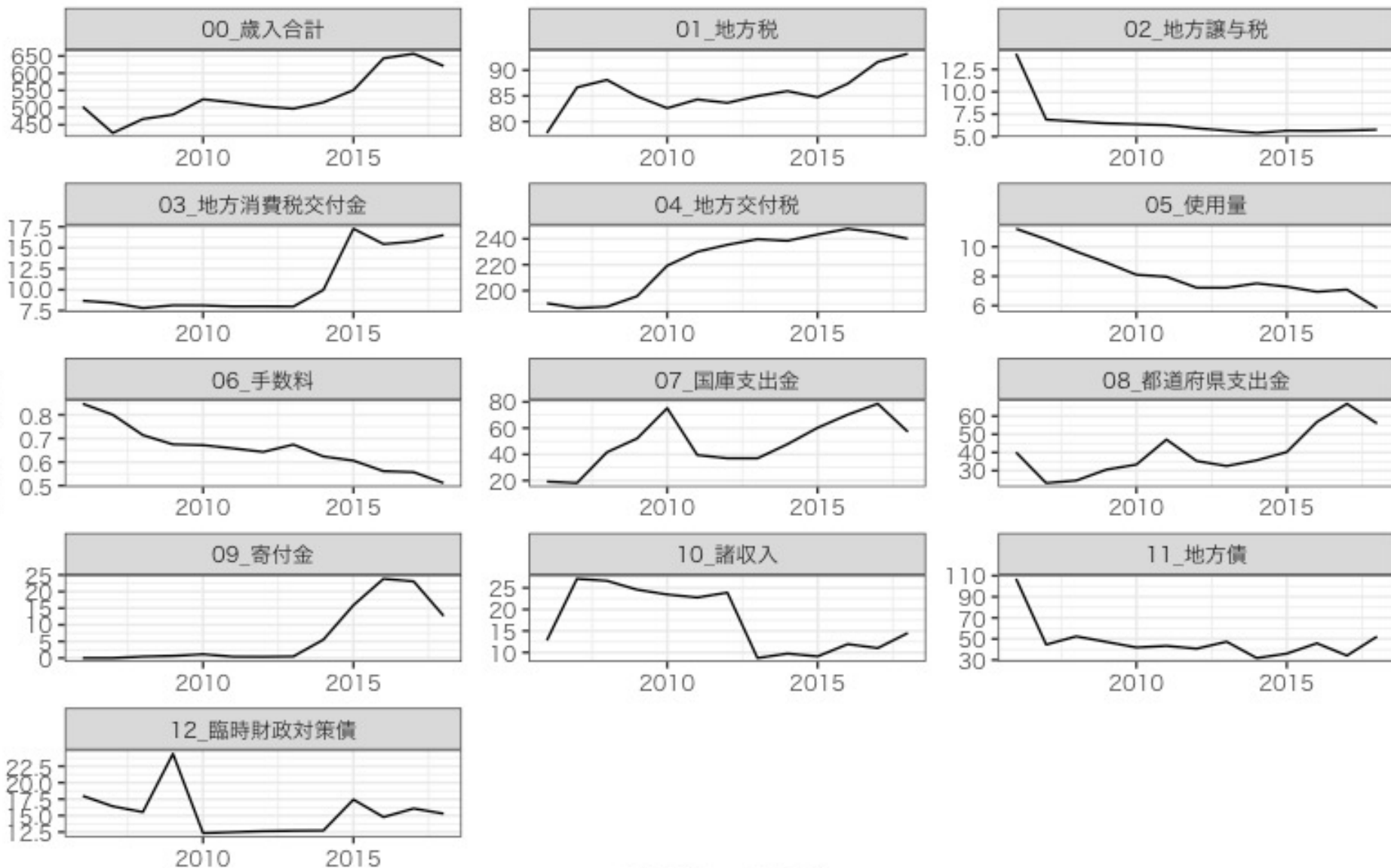
北栄町の歳出規模は住民一人あたり50万円～60万円

物件費、補助費、扶助費、繰出金が上昇傾向

（補助費、扶助費、繰出金はいずれも北栄町役場が直接買うためのお金でなく、別の会計や個人、組織への移転）→自分で使うお金よりも町内の各経済主体（家計や企業）に払うお金が多い

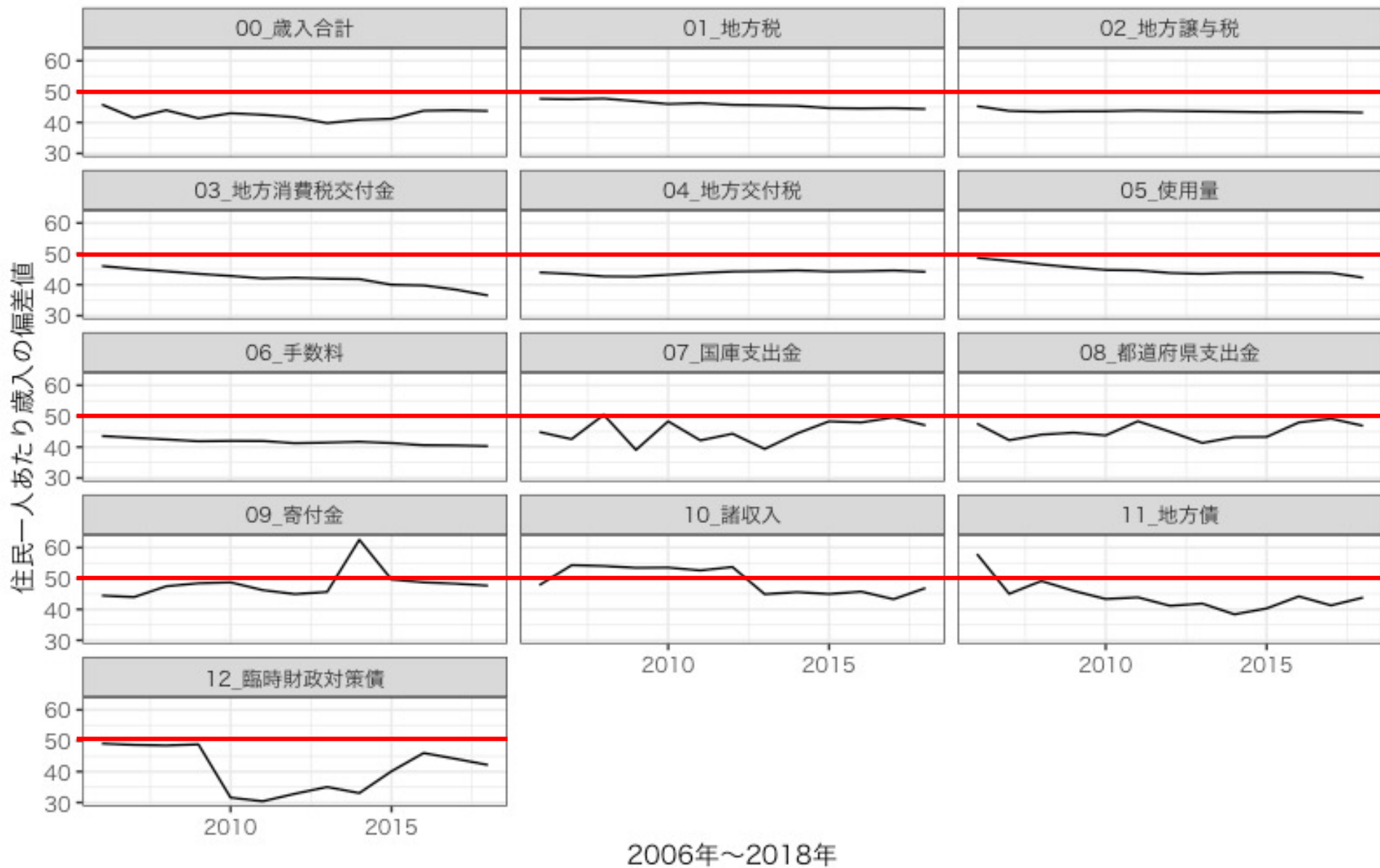
他の町（類似団体）と比較すると扶助費（社会保障）と繰出金が偏差値50（平均）を超えて、相対的に高いことがわかる

北栄町の住民一人あたり歳入)



2006年～2018年

北栄町の住民一人あたり歳入の規模（対類似団体）



歳入の規模について

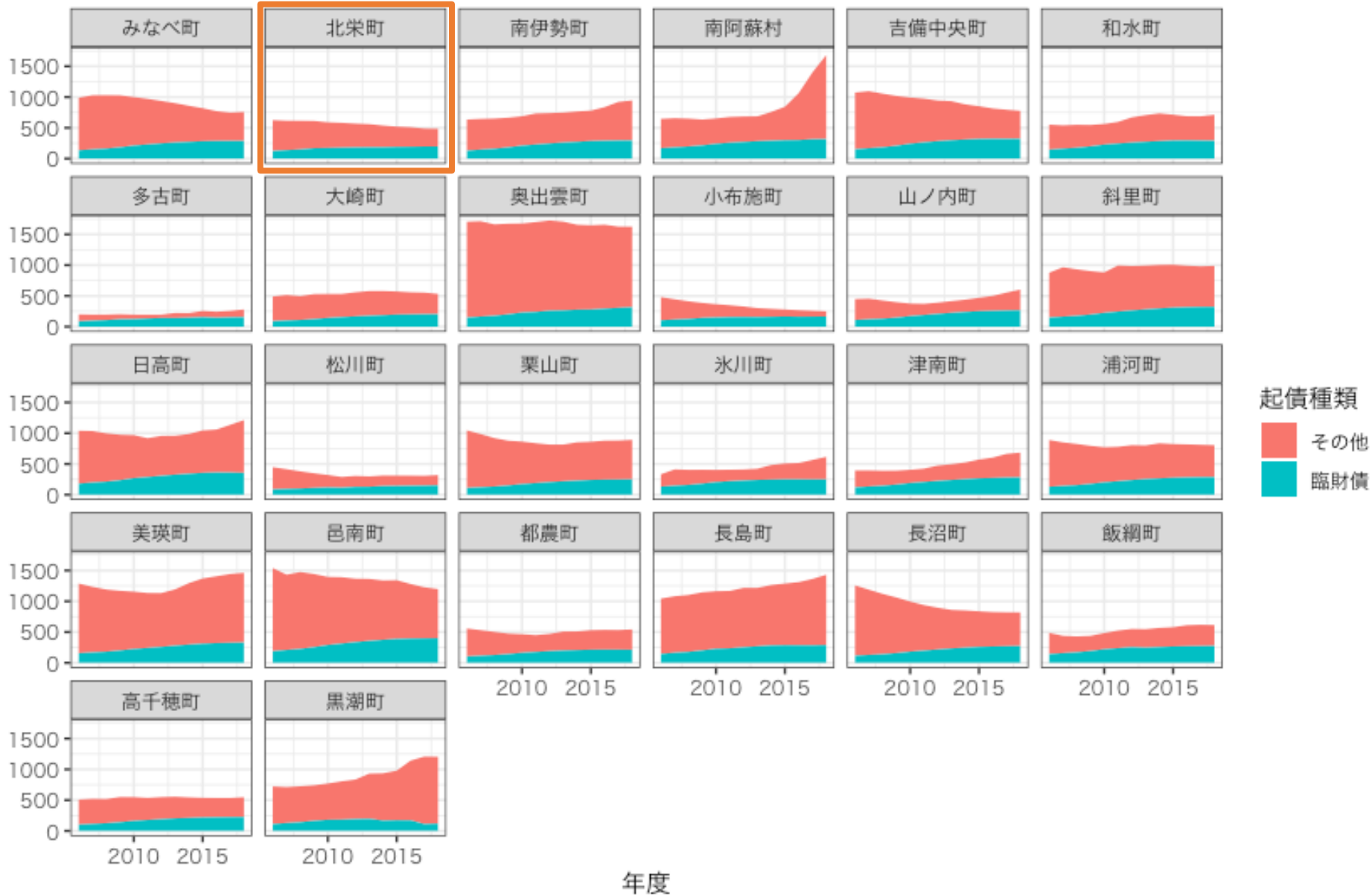
傾向的に上昇していても、相対的には低下している収入がある（例えば地方消費税交付金）

地方債収入は平均以下で推移、とくに臨時財政対策債（地方の赤字地方債：返済はあとで国が財源を手当してくれるはずだが）は平均よりも低く推移

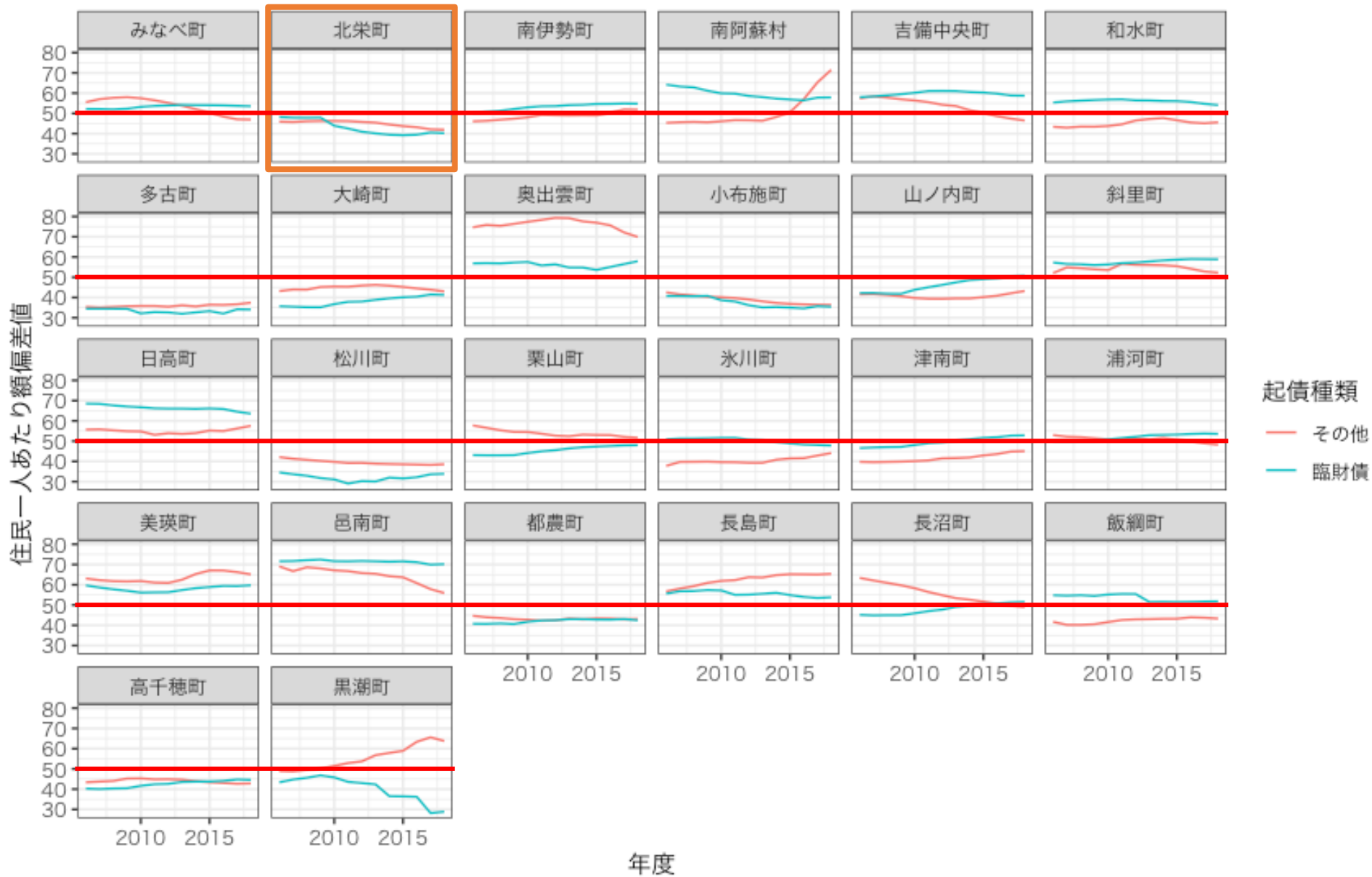
地方税も実額は一人あたりで伸びているが、相対的にみると平均を下回る水準（偏差値45）

歳入が潤沢・堅実に伸びている状態ではない
（大きく水準としては変わっていない）

住民一人あたり地方債当該年度残高



地方債規模偏差値



債務（地方債）の規模について

地方債の絶対規模は単年度の歳出・歳入水準よりも小さい→絶対的な規模は大きくない

相対的規模も偏差値で見ると小さい

絶対額では漸増している臨時財政対策債も他の町と比較すると小さいままとどまっている

2018年度までではあるが、北栄町の債務の水準は現在、ある程度抑制的に推移しているといえる

北栄町の現時点の財政

北栄町の財政規模は、類似団体と比較して、平均ないしそれよりも少し小さい

社会保障関係の歳出、他の特別会計への繰出金が相対的に大きい（歳出規模を制約する要因にはなっている）

債務は相対的に低い水準で推移している

目次

1. 持続可能な地域とは何か？
2. 財政の役割、物理的資源である公共施設
3. 北栄町の財政の現在
4. 公共施設マネジメントとは何か
5. まとめと論点の振り返り

公共施設がもつ「将来世代」への強制的な約束（契約）

単年度の支出で「買いきれない」公共施設やインフラの投資は、債務で購入するため自動的に将来世代の自由度を制限する

さらに、選挙権がないor生まれていない世代は、投資の意思決定に参加できないので、自分たちの要望を反映させることができない

公共施設の投資が持つ、意思決定と負担の時間的世代間の不平等関係を、決定が可能な世代は織り込んで考える必要がある

日本における公共施設マネジメントの政策動向

日本の公共施設やインフラは1970年代から1990年代の30年間、特に70年代に膨張

2000年代に入り70年代に整備されたインフラの寿命が近づいてきた（概ね耐用年数は50年）

2013年に国交省が「インフラ長寿命基本計画」を策定

2014年に総務省が「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」を策定

いずれも、人口減少、国・地方の債務増加を前提にインフラの「縮減」が重視される

北米地域で進む公共施設のアセットマネジメント

公共部門の運営に経営学や民間部門的な手法を用いるNPM（ニューパブリックマネジメント）の考えから、北米やオーストラリア、ニュージーランドなどで公共施設のアセットマネジメント（資産管理）が90年代から進められてきた

総量抑制というよりは、どこにどのようなニーズを、どうやってもっとも効率的に満たすか、価値を時間的に維持するかが重視される

公共施設アセットマネジメント において重視される点

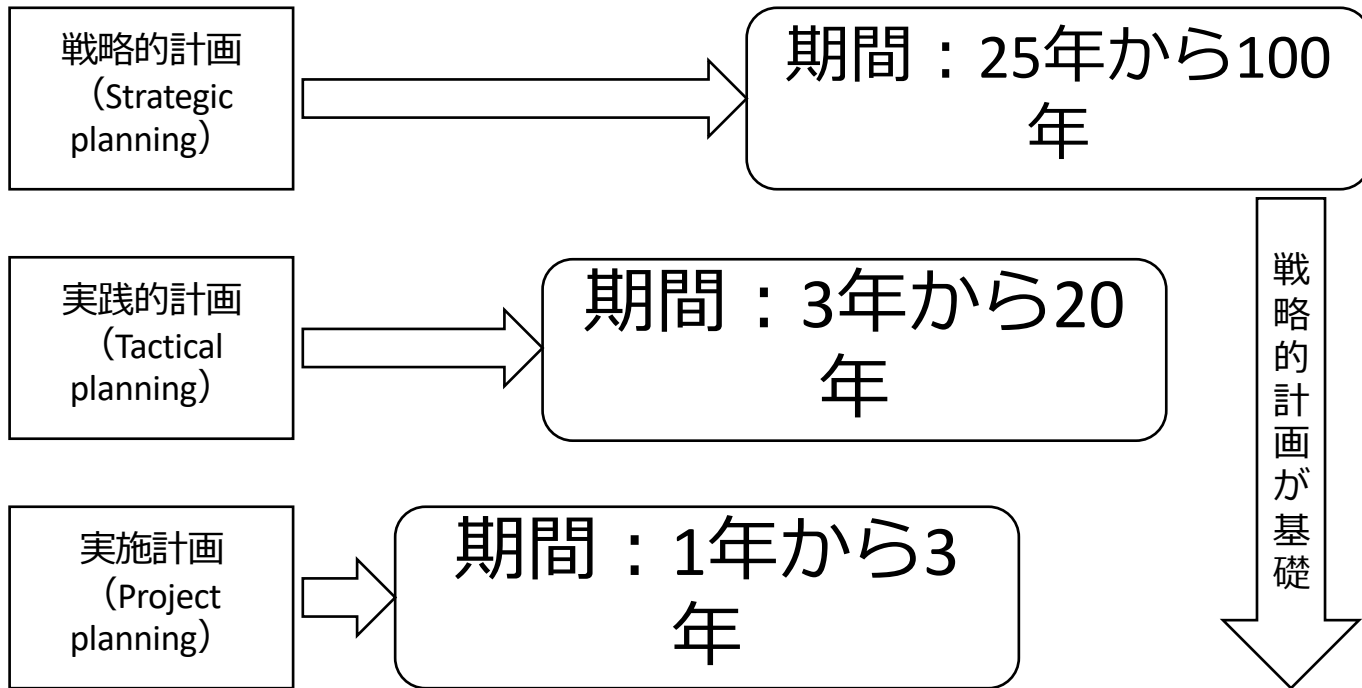
- 7つの基本枠組み

1. インフラがどこにどれだけあるか
2. それはどの程度の価値があるか
3. その状態はどうなっているのか
4. そのインフラのために何をすべきか
5. それをいつ行うべきか
6. 事業を行う上での費用は
7. どのように持続可能性を達成するか

- 重要視される2つの問

1. そのインフラによるサービスがいつまで必要なのか
2. それを維持するためにはどのようなことを行うべきか

実際の事業計画とスキーム



実際の管理について

実際の管理では、各インフラの量、状態について調査把握

続いて、データベース化されたものを元にGISでデータを視覚化

状態評価に基づき、資産評価および減価償却費用（再建コスト）の見積もりなどが行われる

必要経費の概算の実例

100年間での利用を想定し

- 1) 維持管理コスト、
- 2) 再建コスト、
- 3) 利払コストを利用期間で平均化した想定必要経費の単年額

総定額と実際の維持管理額の差が毎年「見える化」される

算定例（カナダ・オンタリオ州
ハミルトン市のインフラ会計）

事業分野	2012年必要費用	2012年事業実額	差分赤字	充当率
道路・橋	179078	69490	-109588	38.8%
下水道	16979	7270	-9709	42.8%
公営企業施設	15645	5455	-10190	34.9%
レクリエーション施設	10000	4000	-6000	40.0%
文化施設	7000	4166	-2834	59.5%
公営住宅	37500	16000	-21500	42.7%
公園	10296	7927	-2369	77.0%
森林	10000	1500	-8500	15.0%
車両	10820	9386	-1434	86.7%
消防・警察	6171	4459	-1712	72.3%
交通	11593	11593	0	100.0%
長期ケア施設	2226	1670	-556	75.0%
その他	10773	6143	-4630	57.0%
利払いコスト	16404	0	-16404	0.0%
総計	344485	149059	-195426	43.3%

たとえばGISで次のような データが見られる

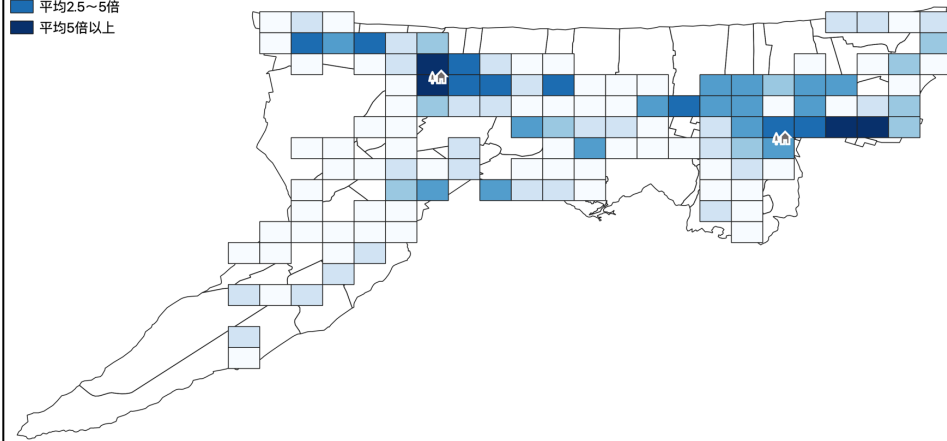
どこに何があるか、どのような変化があるのか
を理解するには地図データシステム（GIS）を使
うのか効果的

近年は、無料で使えるGISソフトも増えている

国土交通省は各地域の500mメッシュ単位で
2050年までの将来人口数を公開している

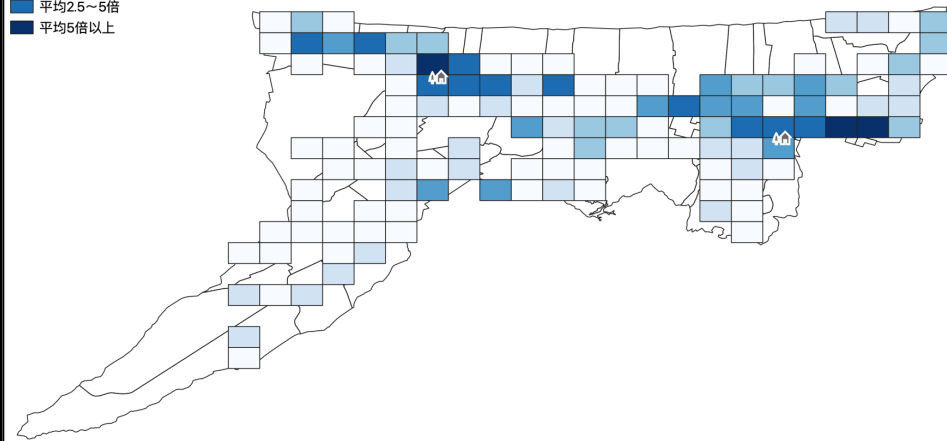
500mメッシュ内相対人口規模
(2035年全人口)

- 平均半分以下
- 平均～平均の半分
- 平均～平均の1.5倍
- 平均1.5～2.5倍
- 平均2.5～5倍
- 平均5倍以上



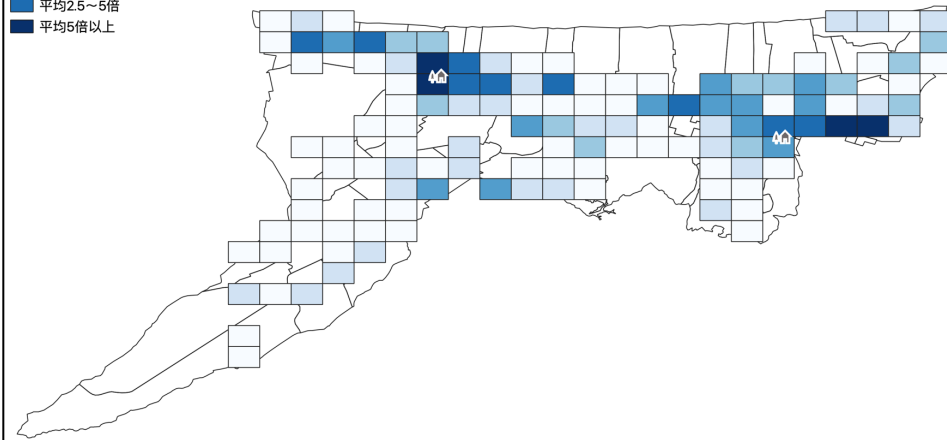
500mメッシュ内相対人口規模
(2035年15歳以下人口)

- 平均半部以下
- 平均～平均の半分
- 平均～平均の1.5倍
- 平均1.5～2.5倍
- 平均2.5～5倍
- 平均5倍以上



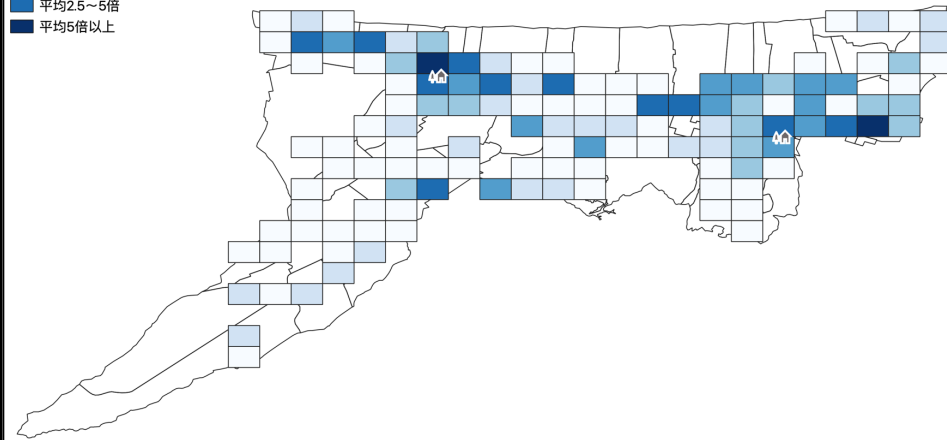
500mメッシュ内相対人口規模
(2035年15～64歳人口)

- 平均半分以下
- 平均～平均の半分
- 平均～平均の1.5倍
- 平均1.5～2.5倍
- 平均2.5～5倍
- 平均5倍以上



500mメッシュ内相対人口規模
(2035年65歳以上人口)

- 平均半分以下
- 平均～平均の半分
- 平均～平均の1.5倍
- 平均1.5～2.5倍
- 平均2.5～5倍
- 平均5倍以上



目次

1. 持続可能な地域とは何か？
2. 財政の役割、物理的資源である公共施設
3. 北栄町の財政の現在
4. 公共施設マネジメントとは何か
5. まとめと論点の振り返り

報告の各論点

- 財政は共同の経済行為
- 単年度で行われるものだが、公共施設は複数年度にわたる→将来世代のニーズを含めて議論する必要性
- 北栄町の財政は類似団体間では平均あるいはやや低い水準、債務水準も今の所低い
- ただし、社会保障支出や他の会計への支出など今後増加する可能性がある
- 公共施設マネジメントでも複数の時間軸、特に長い時間での地域のニーズを考慮することが重視されている

ご清聴ありがとうございました

参考資料リスト

兼村高文・星野泉（2018）『自治体財政がよくわかる本』イマジン出版。

国土交通省国土数値情報ダウンロードサービス
（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html#toukei>）「5.各種統計：500mメッシュ
別将来推計人口（H30国政局推計）（shape形式版）」（最終閲覧日：2022
年7月30日）

総務省e-Stat（<https://www.e-stat.go.jp>）「地方財政状況調査：
（0003172981,0003173281,0003172927）」（最終閲覧日：2022年7月30日）

吉弘憲介（2018）「老朽公共施設・インフラ問題の主軸（老朽化するインフ
ラと向き合う）」『月刊自治研』60巻（710）、pp.26-34。

吉弘憲介（2021）「大阪維新の会による大阪市財政運営の実態、人口一人
当たり歳出・歳入データを用いた他都市比較による分析」『自治総研』47
巻（516）、pp.48-85。

吉弘憲介・宮崎雅人（2014）「公的部門における社会資本アセットマネジ
メントの取り組み-カナダ・オンタリオ州およびワシントン州を事例に
（公営企業連絡協議会受託調査）」『公営企業』46巻（8）、pp.34-50。